

宜野湾市総合戦略推進委員の評価・意見

- ① 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生交付金）実施事業について

【 総合戦略推進委員の評価・意見 】

- ・ 特別支援教育に関して宜野湾市は積極的に取り組んでおり評価できる。
- ・ 公立の幼稚園に通わせている保護者から、幼稚園での子どもの生活の様子を見ると、公立の小学校では不安であるため、金銭的に無理をしてでも私立の小学校に通わせるという声があるため、まだ十分な支援には至っていないと思われる。
- ・ 未就学児において、「気になる子」は増加傾向にある。判定会議もこれまでは1日で開催できたが、今年度から2日に分けて開催している。裏を返せば、障がいを持ったお子さんでも育てやすい・ケアが行き届いている本市の保育所を選んでいるということにもなるが、支援する側の保育士の確保が課題となっている。
- ・ 支援員を確保するため声掛けをしているが、業務の性質上、元教職員等の知識を持った方以外で引き受ける人がなかなか見つからない状況。
- ・ 将来を見据えた先行的な投資として、子どもたちに対する事業展開や予算確保を考えていただきたい。

【 市の見解・今後の取り組み 】

- ・ 毎年、支援員の配置を増やしているが、学校現場からはもっと派遣してほしいという要望があり、市においても人員の確保に苦慮している状況がある。
- ・ 学校と教育委員会は常に意見交換をしながら情報の共有を図っており、連携した取り組みを行っている。
- ・ 今後も予算措置も踏まえ、事業を継続して実施していく。

②宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成 27 年度実施事業について

【 総合戦略推進委員の評価・意見 】

- ・ 待機児童の解消数が宜野湾市は全国で 5 番目ということもあり、全国的に評価されており、次年度も 200 数十名の新たな受け皿が確保される予定となっているが、受け皿の拡大に伴う保育士の確保が課題である。
- ・ 宜野湾市では、保育士資格取得への支援の取り組みを行っていただいているが、資格取得は規制が厳しく条件も多い。
- ・ 市内の保育所間で人材の奪い合いになっている状況。市外から保育士を受け入れるには、宜野湾市で保育士として働くことに何かしらのメリットがないと難しい。他の業種でも人材確保は課題であると思うが、宜野湾市に住み、宜野湾市で保育士として働くことで何か特権（メリット）があるといった施策展開ができないか。
- ・ 潜在保育士について、復職した際に以前と勝手が違うということが原因で離職してしまうことが多々あるため、助成金を活用するなど復職プログラムの実施を充実させる必要があるが、指導する側の職員がいない状況である。
- ・ 離職者が復職するためには、勤務時間の選択など、働き方を選べる環境の整備が必要。
- ・ ふるさとハローワークにおいて、幼稚園や保育園に特化した取り組みができないか。現在、費用をかけてでも求人情報を掲載しており、また県内でも派遣会社を利用して人材を確保しているという話も伺う。それほど保育士の人材不足が深刻な状況にある。
- ・ 1 歳児、3 歳児の保育難民の問題があり、産休、育休後に保育園に入れたくても満員の状況で預けられないことで、復職ができないといった実態もある。受け皿の問題もそうだが、1 歳児については 6 人に対し 1 人の保育士の配置が必要であり、やはり人材の確保が課題となっている。
- ・ 保育士の賃金は上がっているとのことだが、実情としては、持ち帰り残業やシフト制の導入、さらに子どもたちの命を預かる仕事であり、緊張の連続の中で働いているという状況に対して、元々の評価が低すぎる。県全体としてその実態を認識し、更なる処遇改善に努める必要がある。
- ・ 事業所内保育の設置について、宜野湾市では「保育士のための保育所」の設置に向けて取り組んでおり大変評価できるが、認可保育園となることから開園時間の制限が設けられることになるため、パートタイムで働く先生方は時間の都合上利用ができないということが課題である。

- ・事業所内保育について、国の新しい制度では、企業主導型の事業所内保育施設の設置支援があり、事業所の開業時間に合わせて保育園の開園時間も設定できるため、銀行や商店街組織が共同となって一つの事業所内保育施設を設置する手法もあると考える。
- ・小学校の空き教室を活用した放課後児童クラブの民間参入については、行政との責任の所在の明確化等の課題があるため、先進地の取り組みを参考にしながら実施に向け取り組んでいきたい。
- ・子どもの貧困が問題とされているが、親の貧困問題を考える必要があるため、実態を市として把握する必要がある。
- ・DV被害者が逃げ込めるシェルターのようなものが市内にあるといい。
- ・創業支援のワンストップ窓口による相談支援では、市商工会において地域の事業者も含めた金融専門部会が立ち上がり、その中で金融機関と商工会が連携し「応援パッケージ」として創業から廃業まで、要は創業の入口から出口までのライフステージに合わせた相談ができる体制の構築を考えている。
- ・観光マップの作成については、現在、市観光農水課とコンベンションビューロー、市観光振興協会で西海岸エリア会議を設けており、その中で作成に向け取り組んでいる。ただ、ここで作成するのは西海岸に特化したものになる。
- ・西海岸入域者数について、事務局説明にあった通り沖縄国際映画祭が昨年度は那覇で開催されたことに伴い、国際映画祭の来場者分だけで40万人程度の入域者が減る結果となったため、宜野湾市に取り戻したいと考えている。
- ・国際映画祭だけでなく、2020年には東海岸側に大型MICE施設の完成も予定されており、人の導線がそこに流れることも懸念されるため、コンベンション施設の利用料の減額や、西海岸のコンベンション施設と東海岸の大型MICE施設とで利用目的の色を変え差別化するなど、どちらにも人の流れができる形を確立していきたい。

【 市の見解・今後の取り組み 】

- ・行政側においても保育士に限らず、どの資格者においても賃金などの待遇面で市町村間で取り合いになっており、人材確保が難しい状況にある。今後も関連部署と連携して処遇の改善に向けて協議・検討していく。
- ・母子家庭の自立促進の支援として、看護師や保育士等の就職に有利な資格を取得する親に対し、取得までの間の生活費の補助を行っている。

- ・事業所内保育については、現在1箇所の「保育士のための保育所」の整備に向けて設置事業者と進めている状況で、開設に向け順調である。また、国の新制度である企業主導型事業所内保育施設の設置支援については、事業所の形態に合わせた保育所の設置ができるため、市においても市内事業所に制度活用を促していく。
- ・子どもの貧困対策については、今年度より2箇所の自治会にて「子どもの居場所」の運営を行っている。また、子ども支援対策計画の策定に向け、平成29年度に本市の子どもを取り巻く環境の実態調査を行う予定である。
- ・DV被害者支援として、本市には一時的な避難施設として民間のシェルターが一つあり、利用する方へ生活費の補助を行っている。また、相談窓口の設置や被害を受けた方の個人情報を他者が閲覧できないようにするなど、可能な限りの対応を行っている。
- ・観光ガイドマップについて、より良いものを作成するために、各関係機関にご協力をいただきたい。